

令和5年度  
「ケアプランデータ連携システム」状況調査  
アンケート報告書

【令和5年度 一般社団法人愛媛県介護支援専門員協会 調査研究部まとめ】

一般社団法人

愛媛県介護支援専門員協会調査研究部

## 1 はじめに

平素より、当協会への活動にご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

また、今回のアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

令和5年度調査研究部にて実施しました、ケアプランデータ連携システム状況調査についてご報告します。

このケアプランデータ連携システムは、令和5年4月から導入され、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所との間で、毎月やり取りされるケアプランの一部をデータ連携する事で、業務の効率化を図り、ICTを活用した質の高い介護サービスを提供することを目的として本格的に活動が開始となりました。日々の業務をこなすことで、精一杯な私たち介護支援専門員が少しでも業務の効率化等を図れるように実態を調査・分析、情報を共有でき、今回の調査結果が今後のケアマネジメント業務に活かしていければと思います。

## 2 調査目的

介護支援専門員のケアプランデータ連携システムの利用状況調査を行い、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間でのケアプランデータ連携システムを利用した結果について明らかにし、協会員から寄せられた貴重な情報を共有することを目的とする。

### 3 調査方法

一般社団法人愛媛県介護支援専門員協会会員を調査対象とし、送付した QR コードか URL から回答を依頼した。調査期間は令和 5 年 12 月から令和 6 年 1 月末までとし、会員登録者 503 名中、47 名の回答があり、回答率 9.3%だった。

### 4 調査結果の概要 主な内容を抜粋し分析

各々の理由、意見内容につきまして、ほぼ内容が同じものは集約させていただいておりますのでご了承ください。

#### I 基本情報

Q1～Q4 については、集計結果をご参照ください。

#### II 質問事項について

##### 1 ケアプランデータ連携システムについて

「知っている」は 74.5%と半数以上。知ってはいても事業所で導入しているのは 17%と導入までには至っていない。導入している事業所は 87.5%活用している。導入の事前準備では電子証明書やサービス事業所との双方の調整・理解が大変との回答がある。

## 2 ケアプランデータ連携システム導入での業務変化について

- ① 導入後業務の効率化・印刷・通信・交通費の削減や情報共有しやすくなっている。
- ② 連携している事業所は福祉用具貸与が主となっている。
- ③ 導入後「変わらない」「よくなった」「どちらともいえない」と回答した理由として、サービス事業所の対応の数が少ない理由があげられている。
- ④ 年間費、21,000 円については「妥当」57.1%「高い」28.6%「わからない」14.3%となっている。
- ⑤ 紙の削減は（サービス提供表・別表）28.6%が「出来た」
- ⑥ 業務負担軽減は「できた」14.3%「少しできた」28.6%連携が容易になり印刷・通信費の削減になっている。
- ⑦ 負担が増えた業務は従来の受け渡しと並行して行っている。

## 3 導入を予定しているか

「している」7.7%「検討中」30.8%「予定していない」23.1%「わからない」38.5%となっている。

「予定していない」「わからない」との回答の理由としては「サービス事業所が導入していない」「年会費の21,000円が高い」「ソフトが対応していない」「情

報量が少ない」の理由が挙げられている。

#### 4 まとめ

ケアプランデータ連携システムについて、具体的にメリットやデメリットの情報を丁寧に収集しつつ対応していくべきだと考えます。

現在、愛媛県下でケアプランデータ連携システムを利用されている事業所数につきましては、WAMNET 令和6年3月末時点の情報として、今治市（4カ所）、伊予市（0カ所）、宇和島市（7カ所）、大洲市（14カ所）、西条市（23カ所）、四国中央市（0カ所）、西予市（0カ所）、東温市（2カ所）、新居浜市（9カ所）、松山市（28カ所）、八幡浜市（1カ所）、砥部町（2カ所）、松前町（4カ所）、上島町（0カ所）、内子町（0カ所）、久万高原町（0カ所）、伊方町（0カ所）、愛南町（0カ所）、鬼北町（5カ所）、松野町（0カ所）となっています。

また、居宅介護支援事業所とサービス事業所の双方がケアプランデータ連携システムを導入していくために、利用の義務化、説明会等を行った上で関係機関・市町地域で足並みをそろえてデータ連携システムを運用開始しなければならない事が分かります。

さらに今回アンケートの回収率が低く、アンケート結果として、少人数の

意見を集計しているため、データ自体の有効性にも課題があると考えます。

また、その理由（目的・内容・方法・量等）についても検討していきたいと思っています。

今後も介護支援専門員にとって、意義のあるアンケート内容になるよう調査研究委員会の活動を行っていきたいと思いますので、今後ともアンケート等のご協力をお願いします。